

泉北高速鉄道売却益を沿線住民に還元するよう求める意見書

泉北高速鉄道を運営する旧大阪府都市開発株式会社（OTK）は、平成26年7月1日、南海電気鉄道株式会社に株式を譲渡し子会社となった。

この結果、大阪府は株式売却益として約367億円を得ることとなったが、松井一郎大阪府知事はこれを北大阪急行電鉄株式会社や大阪高速鉄道株式会社（大阪モノレール）など大阪府北部における路線整備に充てる意向を示している。

そもそも今回の株式売却益は、泉北高速鉄道が長年事業者としての経営努力を重ねて来たことに加え、割高な運賃を負担して来た沿線の利用者、南大阪地域の住民の方々の支えによって生み出されたものである。

また、大阪府では北高南低と言われるように大阪府北部に対し南部のインフラ整備が遅れているという実情もある。

以上のことから、大阪府は、このたびの旧大阪府都市開発株式会社の株式売却による収益については、泉北高速鉄道沿線住民のために使われるべきであり、沿線地域の発展に資する施策、事業の原資として充てていただくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月30日

堺市議会

大阪府知事宛